



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上河 忍

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 義治

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,290	6.9	478	59.1	491	60.1	292	63.1
29年3月期第3四半期	23,663	10.7	1,169	8.4	1,231	11.5	792	14.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 375百万円 (52.2%) 29年3月期第3四半期 785百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	91.77	
29年3月期第3四半期	248.39	

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,162	13,908	45.9
29年3月期	31,233	13,692	43.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,857百万円 29年3月期 13,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は10円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	13.9	2,200	5.3	2,200	9.4	1,500	10.9	470.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	3,195,700 株	29年3月期	3,195,700 株
30年3月期3Q	5,265 株	29年3月期	5,125 株
30年3月期3Q	3,190,491 株	29年3月期3Q	3,190,807 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は平成29年10月1日付けで、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期末平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1 平成30年3月期配当予想

1株当たり配当金 期末 10円00銭

2 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 94円02銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な海外情勢の影響なども懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善などを背景に持ち直しの動きがみられますが、受注競争の激化や建設需要の地域間格差が顕在化するなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の下、当社グループでは、必要事業量の確保を最重要課題として積極的な営業を展開するとともに、安全管理の徹底と品質重視の施工に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は279億2千2百万円（前年同期比15.8%減）、売上高は252億9千万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益が4億9千1百万円（前年同期比60.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億9千2百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ7.0%減少し、177億7千8百万円となりました。これは、現金預金が6億4千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が22億8千7百万円それぞれ減少し、未成工事支出金が14億3千6百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ7.1%減少し、122億1千7百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が11億1百万円、未払法人税等が3億5千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が3億円減少したことなどにより8.2%減少し、40億3千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.6%増加し、139億8百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億3千3百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,991,387	3,348,034
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134	11,399,117
未成工事支出金	739,110	2,175,913
その他のたな卸資産	171,159	198,511
繰延税金資産	333,783	334,747
その他	202,581	337,297
貸倒引当金	△14,841	△14,631
流動資産合計	19,109,315	17,778,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,949,302	5,949,602
その他(純額)	3,745,025	3,923,816
有形固定資産合計	9,694,327	9,873,419
無形固定資産		
	38,556	37,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,171	1,741,014
長期貸付金	51,117	38,628
破産更生債権等	80,657	57,460
繰延税金資産	659,636	627,564
その他	59,461	60,854
貸倒引当金	△69,512	△52,335
投資その他の資産合計	2,391,531	2,473,187
固定資産合計	12,124,415	12,383,629
資産合計	31,233,731	30,162,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,411,583	7,310,367
短期借入金	1,800,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	398,980	401,320
未払法人税等	538,459	182,355
未成工事受入金	362,591	872,858
賞与引当金	384,499	146,240
完成工事補償引当金	31,195	31,599
工事損失引当金	69,300	54,500
独占禁止法関連損失引当金	337,081	-
その他	811,579	817,801
流動負債合計	13,145,269	12,217,043
固定負債		
長期借入金	865,330	564,590
退職給付に係る負債	2,433,572	2,373,920
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	54,261	56,119
固定負債合計	4,395,687	4,037,152
負債合計	17,540,956	16,254,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,090,987	9,224,255
自己株式	△5,129	△5,445
株主資本合計	11,706,960	11,839,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,973	294,493
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	40,142	24,664
その他の包括利益累計額合計	1,941,173	2,017,216
非支配株主持分	44,640	51,294
純資産合計	13,692,774	13,908,424
負債純資産合計	31,233,731	30,162,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,663,446	25,290,325
売上原価	21,044,287	23,388,482
売上総利益	2,619,158	1,901,842
販売費及び一般管理費	1,449,288	1,423,692
営業利益	1,169,869	478,150
営業外収益		
受取利息	5,500	4,542
受取配当金	47,746	18,522
持分法による投資利益	38,763	15,836
雑収入	20,581	12,182
営業外収益合計	112,592	51,083
営業外費用		
支払利息	45,449	34,616
雑支出	5,050	3,359
営業外費用合計	50,499	37,976
経常利益	1,231,962	491,258
特別利益		
固定資産売却益	17,054	7,449
関係会社清算益	15,228	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	25,248
特別利益合計	32,282	32,698
特別損失		
固定資産売却損	2,494	-
固定資産除却損	7,445	35,832
特別損失合計	9,939	35,832
税金等調整前四半期純利益	1,254,305	488,124
法人税等	455,611	188,672
四半期純利益	798,694	299,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,121	6,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	792,573	292,797

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	798,694	299,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,767	91,148
退職給付に係る調整額	△25,174	△15,477
持分法適用会社に対する持分相当額	△380	371
その他の包括利益合計	△12,786	76,042
四半期包括利益	785,907	375,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,786	368,839
非支配株主に係る四半期包括利益	6,121	6,654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,148	△13.5
29年3月期第3四半期	30,241	11.5

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

		前第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	22,758	(75.2)	18,967	(72.5)	△3,790	△16.7
	土木工事等	3,866	(12.8)	3,765	(14.4)	△101	△2.6
	計	26,625	(88.0)	22,732	(86.9)	△3,892	△14.6
製品等販売部門		3,616	(12.0)	3,415	(13.1)	△201	△5.6
合計		30,241	(100)	26,148	(100)	△4,093	△13.5

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。